



平成 2 9 年度

奈良市財務書類の概要

- ・一般会計等
- ・全体財務書類
- ・連結財務書類

平成 3 1 年 3 月
財 務 部 財 政 課

目次

1. はじめに	・ ・ ・ ・ ・	2
2. 奈良市での取組	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 財務書類の作成基準	・ ・ ・ ・ ・	3
(1) 作成単位	・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 対象範囲	・ ・ ・ ・ ・	3
(3) 作成基準日	・ ・ ・ ・ ・	4
(4) 作成書類	・ ・ ・ ・ ・	4
4. 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	5
5. 行政コスト及び純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
6. 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
7. 一般会計等指標分析	・ ・ ・ ・ ・	15

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の係数がある時は、「0」を表示し、金額がない時は、「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額が一致しない場合もあります。

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報やコスト情報（減価償却費）などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

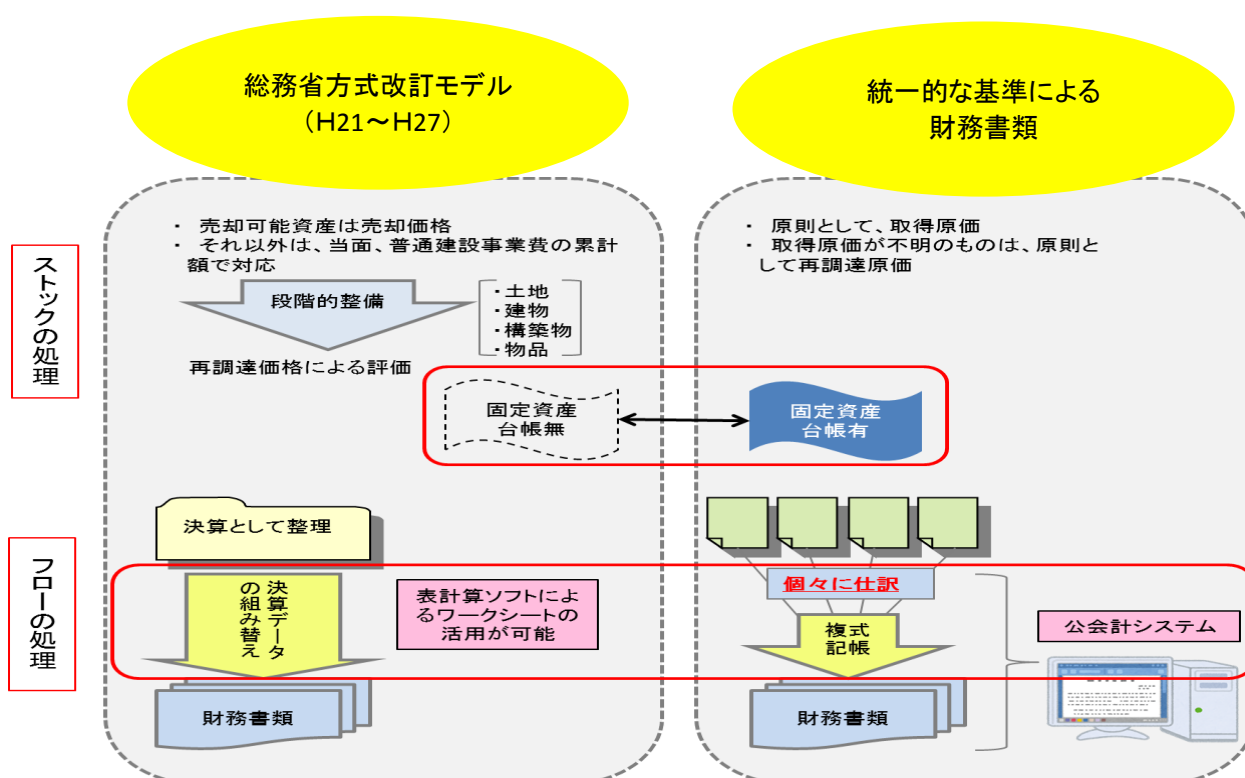
そのため、地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

2 奈良市での取組

奈良市では、平成20年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけでは捉えにくかった地方公共団体の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることもできるといった利点があります。しかし、決算統計情報の組み替えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を通知し、全ての地方公共団体において、平成27年度から平成29年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組み、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて財務書類を作成し、公表することとなりました。



3 財務書類の作成基準

(1)作成単位

統一的な基準による財務書類による財務書類は下記の3つの単位により作成します。

- ・一般会計等財務書類（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計）
- ・全体財務書類（一般会計等に公営事業会計を含めたもの）
- ・連結財務書類（全体財務書類に広域連合、一部事務組合及び第三セクター等を含めたもの）

(2)対象範囲

奈良市の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務書類を作成することで、公的資金等によって、形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

	一般会計等 財務書類	一般会計	奈良市
		住宅新築資金等貸付金特別会計	
		土地区画整理事業特別会計	
		市街地再開発事業特別会計	
		公共用地取得事業特別会計	
		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
		針テラス事業特別会計	
	全体財務書類	介護保険特別会計	奈良市
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	奈良市企業局
		下水道事業会計	
	連結財務書類	一般財団法人奈良市総合財団	第三セクター等 ※1
		公益財団法人奈良市生涯学習財団	
		株式会社奈良市清美公社	
		奈良市市街地開発株式会社	
		株式会社まちづくり奈良	
		奈良県後期高齢者医療広域連合	広域連合・一部事務組合 ※2
		奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
		山辺環境衛生組合	
		奈良県市町村総合事務組合	

※1 第三セクター等については、奈良市からの出資割合が50%以上の団体、又は出資割合が25%以上で業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。

※2 広域連合・一部事務組合については、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、奈良市が加入する広域連合・一部事務組合を比例連結の対象としています。

平成30年3月31日

なお、各表の本年度末は、作成基準日の平成29年度末を意味しており、前年度末は、平成28年度末を意味しています。

統一的な基準による財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とされています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成 29 年度 奈良市 一般会計等財務書類（要約）

矢印は各表で一致する部分を示しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

4

貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの**資産**や**負債**を有するかについて情報を示しているものです。資産と財源となる負債及び純資産の合計は一致します。負債は、将来世代の負担を意味し、純資産は、現在までの世代の負担ととらえられます。

奈良市の資産合計4,336億円のうち、公共施設などの事業用資産が約64%を占めています。また、固定資産が占める割合は、約99%となっており、資産のほとんどが固定資産で形成されており、民間企業とは異なる地方公共団体の特色といえます。

負債合計は2,301億円（将来世代）と純資産合計は2,035億円（これまでの世代）で、世代間負担割合は、およそ5：5となっております。

【一般会計等貸借対照表（要約）】

資産の部		負債の部	
固定資産	4,298億円	固定負債	2,098億円
有形固定資産	4,222億円	地方債	1,890億円
事業用資産	2,782億円	長期未払金	0億円
インフラ資産	1,405億円	退職手当引当金	196億円
物品	35億円	損失補償引当金	-
無形固定資産	7億円	その他	11億円
投資その他の資産	69億円	流動負債	203億円
投資及び出資金	11億円	1年以内償還予定地方債	171億円
投資損失引当金	-	未払金	0億円
長期延滞債権	36億円	未払費用	4億円
長期貸付金	1億円	前受金	-
基金	23億円	前受収益	-
徴収不能引当金	△2億円	賞与等引当金	17億円
その他	-	預り金	3億円
流動資産	38億円	その他	8億円
現金預金	12億円	負債合計	2,301億円
未収金	6億円		
短期貸付金	0億円	純資産の部	
基金	19億円	固定資産等形成分	4,318億円
棚卸資産	-	余剰分（不足額）	△2,282億円
徴収不能引当金	△0億円	純資産合計	2,035億円
その他	-		
資産合計	4,336億円	負債・純資産合計	4,336億円

・貸借対照表の各項目の説明

有形固定資産：庁舎・学校・体育館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産等

長期延滞債権：支払期限が過ぎて1年以上経過した債権（市税、使用料、雑入等）

基金（固定）：財政調整基金及び予算化された減債基金以外の基金

基金（流動）：財政調整基金及び予算化された減債基金

引当金：将来の特定の費用または損失として、過去の実績等から算出したもの

地方債：道路、建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金

未払費用：既に発生している地方債の利息について、支払が終わっていないもの

純資産：資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、

将来世代へ引き継がれる資産の残高

〈一般会計等 平成29年度末と平成28年度末の比較〉

平成29年度末と平成28年度末と比較して、有形固定資産の残高は61億円減少しています。これは、一般廃棄物最終処分場（第2工区東谷）の整備や教育施設の増改築等により取得した資産の合計が、有形固定資産の減価償却相当分を下回ったためです。

基金については、27億円から23億円に減少しています。これは、積立額よりも取崩額が上回った結果であり、主な増減は、減債基金（流動資産）の減少です。

徴収不能引当金（長期、短期）については債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率により算出しており、徴収率の向上と債権残高の減少により、引当金残高が減少しています。

一般会計等貸借対照表

【資産の部】	平成28年度末	平成29年度末	増減
固定資産	4,367億円	4,298億円	△69億円
有形固定資産	4,283億円	4,222億円	△61億円
事業用資産	2,805億円	2,782億円	△23億円
インフラ資産	1,443億円	1,405億円	△39億円
物品	35億円	35億円	0億円
無形固定資産	9億円	7億円	△2億円
投資その他の資産	75億円	69億円	△5億円
投資及び出資金	11億円	11億円	△0億円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	38億円	36億円	△1億円
長期貸付金	1億円	1億円	△0億円
基金	27億円	23億円	△4億円
徴収不能引当金	△2億円	△2億円	0億円
その他	-	-	-
流動資産	40億円	38億円	△2億円
現金預金	15億円	12億円	△2億円
未収金	5億円	6億円	1億円
短期貸付金	0億円	0億円	0億円
基金	19億円	19億円	△0億円
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	△0億円	△0億円	△0億円
資産合計	4,407億円	4,336億円	△71億円

〈負債の部〉

平成29年度末の負債合計は2,301億円で、平成28年度末と比較して51億円減少しました。内訳は、固定負債が、56億円の減少であり、主として地方債の減少47億円によるものです。流動負債は5億円の増加となっています。地方債残高は、平成29年度末時点で2,061億円で、平成28年度末と比較して42億円減少しており、地方債の償還及び新規借入れの減少によるものです。

【負債の部】	平成28年度末	平成29年度末	増減
固定負債	2,154億円	2,098億円	△56億円
地方債	1,937億円	1,890億円	△47億円
長期未払金	0億円	0億円	△0億円
退職手当引当金	206億円	196億円	△9億円
損失補償引当金	-	-	-
その他	11億円	11億円	0億円
流動負債	198億円	203億円	5億円
1年以内償還予定地方債	166億円	171億円	5億円
未払金	0億円	0億円	-
未払費用	4億円	4億円	△0億円
前払金	0億円	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	16億円	17億円	0億円
預り金	4億円	3億円	-
その他	7億円	8億円	1億円
負債合計	2,352億円	2,301億円	△51億円

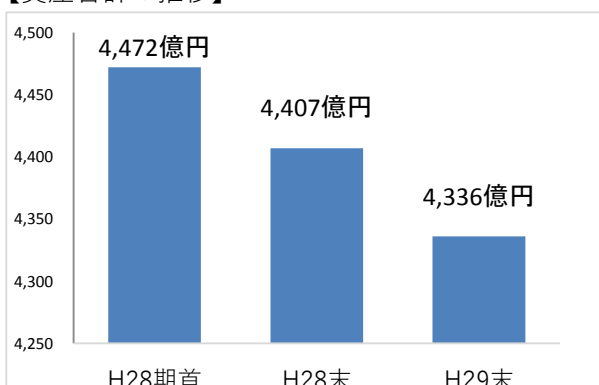
〈純資産の部〉

固定資産等形成分については、平成28年度末と比較して69億円減少しています。これは、資産形成のために充当した額よりも減価償却額が上回ったためと考えられます。

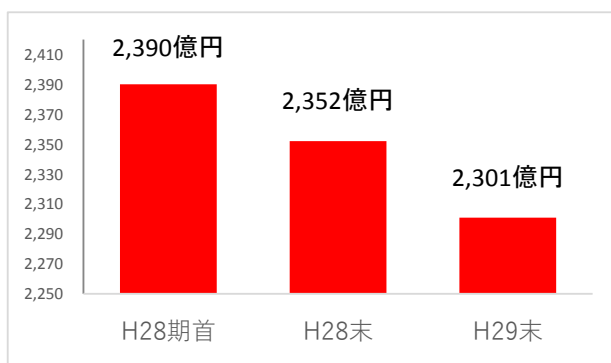
余剰分のマイナスについては、基準日時点における将来の金銭必要額を示しており、当期における不足額の減少は、将来の負担額が減少していることを意味します。

【純資産の部】	平成28年度期末	平成29年度期末	増減
固定資産等形成分	4,387億円	4,318億円	△69億円
余剰分（不足額）	△2,332億円	△2,282億円	50億円
純資産合計	2,055億円	2,035億円	△19億円
負債・純資産合計	4,407億円	4,336億円	△71億円

【資産合計の推移】



【負債合計の推移】



【一般会計等、全体、連結貸借対照表（要約）】

単位（億円）

資産の部	一般	全体	連結	負債の部	一般	全体	連結
固定資産	4,298	6,277	6,284	固定負債	2,098	3,690	3,694
有形固定資産	4,222	5,917	5,919	地方債	1,890	2,481	2,481
事業用資産	2,782	2,900	2,902	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	1,405	2,980	2,980	退職手当引当金	196	209	211
物品	35	36	37	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	7	270	270	その他	11	1,001	1,001
投資その他の資産	69	90	94	流動負債	203	275	286
投資及び出資金	11	11	9	1年以内償還予定地方債	171	219	219
投資損失引当金	-	-	-	未払金	0	12	14
長期延滞債権	36	44	44	未払費用	4	4	4
長期貸付金	1	1	1	前受金	-	0	0
基金	23	41	47	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 7	△ 7	賞与等引当金	17	18	19
その他	-	-	0	預り金	3	7	8
流動資産	38	135	153	その他	8	15	21
現金預金	12	84	100	負債合計	2,301	3,965	3,979
未収金	6	30	32				
短期貸付金	0	0	0	純資産の部			
基金	19	19	19	固定資産等形成分	4,318	6,296	6,303
棚卸資産	-	0	0	余剰分（不足額）	△ 2,282	△ 3,849	△ 3,847
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 1	他団体出資等分		-	1
その他	-	2	2	純資産合計	2,035	2,447	2,457
繰延資産	-	-	-				
資産合計	4,336	6,412	6,436	負債・純資産合計	4,336	6,412	6,436

全体貸借対照表では、資産合計が6,412億円で、一般会計等と比較して2,076億円の差額があります。これは、上下水道のインフラ資産等の有形固定資産の差額1,575億円が主な理由です。負債合計は3,965億円で、一般会計等と比較して1,664億円の差額があります。これは、地方債の差額639億円と固定負債その他990億円によるもので、世代間負担割合はおよそ6：4となっています。

連結財務書類では、資産合計が6,436億円、負債合計は3,979億円、純資産合計が2,457億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わっていません。これは、連結対象団体が有形固定資産の所有が少なく、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられます。また、連結財務書類の投資及び出資金額の2億円の差額は、連結対象団体への投資及び出資金分を連結時に相殺しているためです。

【市民一人当たりの資産・負債・純資産額】（平成30年4月1日現在の人口 358,155人 ）

	資産	負債	純資産
一般会計等	121万円	64万円	57万円
	資産	負債	純資産
全体財務書類	179万円	111万円	68万円
	資産	負債	純資産
連結財務書類	180万円	111万円	69万円

5 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト（行政コスト計算書）は、経費の明細という位置付けにあり、発生主義数値を含んだ現役世代に対する資源の配分の状況を示すもので、民間企業でいう損益計算書にあたります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の中にある純資産の部が一年間の行政活動でどのような要因によって変動したかを表しており、税金と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのかを示しています。

なお、地方債については、予算上は財源にあたりますが、公会計では財源に含めません。そのため、当該計算書は、地方債を除いた財源から、現役世代に対する資源配分と将来世代に対する資源配分がどのように賄われたのかを表しています。

経常費用と臨時損失の合計は1,132億円で、使用料及び手数料収入等の収益の合計が45億円と行政コスト全体の約4%をカバーしています。そのため、財源投入前の行政コストは、1,082億円となっています。財源との差額と無償所管換等により、純資産19億円が減少しています。

【一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

純経常行政コスト 1,086億円		行政コスト計算書		+ 業務費用 623億円	
		= {		- 経常費用 1,131億円	= {
				+ 経常収益 45億円	= {
					+ 移転費用 508億円
					+ 使用料及び手数料 23億円
					+ その他 22億円
純行政コスト 1,082億円		= {		- 臨時損失 1億円	
				+ 臨時利益 5億円	
財源 1,063億円		= {		+ 税金 757億円	
				+ 国県等補助金 306億円	
本年度差額 △18億円					
資産評価差額 △0億円					
無償所管換等 △2億円					
本年度純資産変動額 △19億円					
前年度末純資産残高 2,055億円					
本年度末純資産残高 2,035億円					

・行政コスト計算書の各項目の説明

純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用

業務費用：人件費や物件費等、減価償却費など経常的な業務活動に係る費用

移転費用：他団体に対する補助金や社会保障給付費などに係る費用

純行政コスト：その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

臨時損失：災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用

臨時利益：固定資産の売却など、臨時的に発生した利益

・純資産変動計算書の各項目の説明

財源：税金（地方税及び地方交付税）及び国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金等）

資産評価差額：その他の有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産が新たに判明した「調査判明」も含む）

〈一般会計等 平成29年度末と平成28年度末の比較〉

		平成28年度末①	平成29年度末②	差額 (②-①)	行政コスト 計算書
経常費用	①	1,138億円	1,131億円	△7億円	
業務費用		642億円	623億円	△19億円	
人件費		282億円	269億円	△12億円	
物件費等		328億円	327億円	△1億円	
その他の業務費用		32億円	26億円	△6億円	
移転費用		496億円	508億円	12億円	
経常収益	②	44億円	45億円	1億円	
使用料及び手数料		22億円	23億円	2億円	
その他		23億円	22億円	△1億円	
純経常行政コスト	①-②=③	1,094億円	1,086億円	△7億円	
臨時損失	④	3億円	1億円	△2億円	
臨時利益	⑤	2億円	5億円	3億円	
純行政コスト	③+④-⑤=⑥	1,094億円	1,082億円	△12億円	純資産 変動 計算書
財源	⑦	1,056億円	1,063億円	7億円	
税収等		744億円	757億円	13億円	
国県等補助金		312億円	306億円	△6億円	
本年度差額	⑦-⑥=⑧	△38億円	△18億円	20億円	
資産評価差額	⑨	0億円	△0億円	△0億円	
無償所管換等	⑩	11億円	△2億円	△13億円	
その他	⑪	-	1億円	1億円	
本年度純資産変動額	⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	△27億円	△19億円	8億円	
前年度末純資産残高	⑬	2,082億円	2,055億円	△27億円	
本年度末純資産残高	⑫+⑬=⑭	2,055億円	2,035億円	△19億円	

平成29年度末の経常費用は1,131億円で、平成28年度末と比較して7億円減少しました。主な理由は、人件費12億円とその他業務費用6億円の減少、移転費用12億円の増加によるものです。使用料及び手数料については、針テラス事業特別会計が全体財務書類から一般会計等財務書類へ移管したことにより、1億円増加しました。臨時損失が2億円減少し、臨時利益が3億円増加したことで、純行政コストは12億円減少しました。

財源については、税収等が13億円増加し、国県等補助金が6億円減少したことで7億円の増となりました。本年度差額は、20億円改善し、本年度の純資産変動額は、19億円減少と平成28年度末よりも8億円改善しました。

【一般会計等、全体、連結行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	行政 コスト 計算書
行政 コスト 計算書	経常費用 ①	1,131億円	1,958億円	2,363億円	
	業務費用	623億円	791億円	806億円	
	人件費	269億円	290億円	302億円	
	物件費等	327億円	434億円	428億円	
	その他の業務費用	26億円	67億円	76億円	
	移転費用	508億円	1,168億円	1,556億円	
	経常収益 ②	45億円	212億円	216億円	
	使用料及び手数料	23億円	139億円	139億円	
	その他	22億円	73億円	78億円	
純経常行政コスト ①-②=③		1,086億円	1,746億円	2,146億円	純 資 産 変 動 計 算 書
臨時損失 ④		1億円	1億円	1億円	
臨時利益 ⑤		5億円	11億円	11億円	
純行政コスト ③+④-⑤=⑥		1,082億円	1,737億円	2,136億円	
財源 ⑦		1,063億円	1,730億円	2,128億円	
税収等		757億円	1,213億円	1,435億円	
国県等補助金		306億円	517億円	694億円	
本年度差額 ⑦-⑥=⑧		△18億円	△7億円	△8億円	
資産評価差額 ⑨		△0億円	△0億円	△0億円	
無償所管換等 ⑩		△2億円	△1億円	△1億円	
その他 ⑪		1億円	-	1億円	純 資 産 変 動 計 算 書
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫		△19億円	△9億円	△8億円	
前年度末純資産残高 ⑬		2,055億円	2,455億円	2,465億円	
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭		2,035億円	2,447億円	2,457億円	

全体財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用は1,958億円で一般会計等と比較して827億円の差額があります。これは、国民健康保険特別会計の補助金支出や減価償却額が主な理由です。純行政コストは、1,737億円と655億円の差額となっていますが、本年度差額は11億円の差額となっており、これは、財源が1,730億円と667億円の差額があるためです。

連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,363億円と全体財務書類と比較して405億円の差額で、純行政コストは399億円の差額となっています。財源は、2,128億円と398億円の差額があるため、本年度差額は、△8億円となっています

【市民一人当たりの純行政コスト】

	平成28年度末	平成29年度末
一般会計等	30.4万円	30.2万円
	平成28年度末	平成29年度末
全体財務書類	49.7万円	48.5万円
	平成28年度末	平成29年度末
連結財務書類	59.0万円	59.6万円

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金収支に基いて作成されるため、表示された数字は、歳入歳出決算書と同じ性質で、民間企業でいうキャッシュフロー計算書にあたります。ただし、前年度から繰り越された資金については、歳入歳出決算書では、繰越金として歳入の内訳に含めて表示されますが、資金収支計算書では、当該年度の収入には計上せず、前年度末資金残高として表示されます。

なお、一般会計等の内部取引（繰入金、繰出金）については、相殺しています。

通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が68億円となっており、投資活動収支の△26億円を補っています。市債の返済等の財務活動収支が△44億円となっており、本年度の資金収支額は、△2億円となっており、歳計現金の残高が9億円となっています。

【一般会計等資金収支計算書（要約）】

業務活動収支	=	-	支出	1,030億円
68億円		+	収入	1,098億円
投資活動収支	=	-	支出	56億円
△26億円		+	収入	30億円
財務活動収支	=	-	支出	175億円
△44億円		+	収入	131億円
当年度歳計現金増減額	△2億円			
前年度歳計現金残高	11億円			
期末歳計現金残高	9億円			
本年度末歳計外現金残高	3億円			
本年度末現金預金残高	12億円			

・資金収支計算書の各項目の説明

行政活動による資金の動きが、**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**という3つの区分で表示されています。

業務活動収支：経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支

業務費用：人件費、物件費等、地方債等の支払利息、補助金等、社会保障給付など

業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など

投資活動収支：建物の建設などの資本的形成活動に伴い、臨時的に発生する資金

投資活動支出：資産の形成分の支出、基金積立金、貸付金への支出など

投資活動収入：資産の形成に関連する国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入、貸付金元利収入など

財務活動収支：地方債の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支

財務活動支出：地方債の償還金など

財務活動収入：地方債発行収入など

歳計外現金：市の歳出や歳入に属しない現金で、公営住宅の住宅敷金及び市職員の社会保険料等

〈一般会計等 平成29年度末と平成28年度末の比較〉

		平成28年度末	平成29年度末	差額
業務活動収支	②+④-①-③=あ	54億円	68億円	14億円
業務支出	①	1,024億円	1,030億円	7億円
業務収入	②	1,077億円	1,098億円	21億円
臨時支出	③	-	-	-
臨時収入	④	0億円	0億円	0億円
投資活動収支	⑥-⑤=い	△25億円	△26億円	△1億円
投資活動支出	⑤	70億円	56億円	△14億円
投資活動収入	⑥	45億円	30億円	△15億円
財務活動収支	⑧-⑦=う	△30億円	△44億円	△14億円
財務活動支出	⑦	175億円	175億円	0億円
財務活動収入	⑧	145億円	131億円	△14億円
本年度資金収支	あ-い-う=え	△30億円	△2億円	28億円
前年度末資金残高	お	12億円	11億円	△1億円
本年度末資金残高	お-え=か	11億円	9億円	△2億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	3億円	4億円	1億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	1億円	△0億円	△1億円
本年度末歳計外現金残高	⑩-⑨=き	4億円	3億円	△0億円
本年度末現金預金残高	か+き	15億円	12億円	△2億円

平成29年度末の業務活動収支は68億円で、平成28年度末と比較して14億円増加しました。主な理由は、業務収入の21億円の増加と業務支出の7億円の増加によるものです。投資活動収支については、平成28年度末と比較して1億円減少しました。これは投資活動支出が14億円減少するとともに投資活動収入も15億円減少したためです。財務活動収支については、14億円減少しました。これは、財務活動収入14億円の減少によるものです。

平成29年度末の資金収支は△2億円となり、平成28年度末よりも28億円増加しました。そのため、平成29年度末資金残高は9億円となりました。

【一般会計等、全体資金収支計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	②+④-①-③=あ	68億円	118億円	※
業務支出	①	1,030億円	1,807億円	
業務収入	②	1,098億円	1,926億円	
臨時支出	③	-	1億円	
臨時収入	④	0億円	0億円	
投資活動収支	⑥-⑤=い	△26億円	△35億円	
投資活動支出	⑤	56億円	90億円	
投資活動収入	⑥	30億円	55億円	
財務活動収支	⑧-⑦=う	△44億円	△67億円	
財務活動支出	⑦	175億円	228億円	
財務活動収入	⑧	131億円	161億円	
本年度資金収支	あ-い-う=え	△2億円	16億円	14億円
前年度末資金残高	お	11億円	65億円	83億円
本年度末資金残高	お-え=か	9億円	81億円	97億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	4億円	4億円	4億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	△0億円	△0億円	△0億円
本年度末歳計外現金残高	⑩-⑨=き	3億円	3億円	3億円
本年度末現金預金残高	か+き	12億円	84億円	100億円

全体財務書類の資金収支計算書では、業務活動収支が118億円と一般会計等と比較して、50億円の差額となっています。これは、業務支出の差額777億円と業務収入の差額828億円のためです。業務活動収支では50億円の差額ですが、投資活動収支の差額9億円と財務活動収支の差額23億円のため、本年度の資金収支額は16億円と一般会計等と比較して14億円の差額となっています。

※本市では、連結資金収支計算書（作成年度の資金収支額の内訳）を作成しておりません。これは、統一的な基準による地方公会計マニュアル（連結財務書類作成の手引き35）では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していないこともあり、作成の事務負担等に配慮し、内訳等の記載を省略することが許容されているためです。

貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、当市の資産全体としての有形固定資産減価償却率を把握することができるようになり、施設修繕の優先順位を検討する際の参考資料として活用することができます。

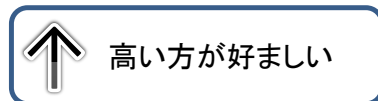
また、有形固定資産減価償却率だけでなく、他の指標を設定することで、市の財政状況を多角的な視点からの分析を行うことができ、統一的な基準により、類似団体との比較が可能になります。類似団体の分析内容は、国等のホームページにて公表されることとなります。

当市では、指標の前年度比較のみを掲載しています。

(1) 歳入額対資産比率

算出方法：資産合計÷歳入総額

平成28年度末	3.44年
平成29年度末	3.41年



当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

平成29年度末は、平成28年度末と比較して減価償却による資産の減少により下がっています。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

分類	平成28年度期首	平成28年度末	平成29年度末
①生活インフラ・国土保全	34.6%	34.1%	41.1%
②教育	34.3%	34.9%	35.1%
③福祉	4.0%	4.0%	4.1%
④環境衛生	2.2%	2.3%	2.3%
⑤産業振興	1.2%	1.2%	1.2%
⑥消防	1.6%	1.6%	1.5%
⑦総務	22.0%	22.0%	14.5%
合計	100%	100%	100%

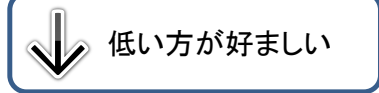
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを把握できます。

奈良市では、教育施設の増改築など、教育施設の整備を進めているため、有形固定資産に占める教育の割合が高くなってきています。平成29年度においては、都市計画道路六条奈良阪線の工事の一部が完了したため、生活インフラ・国土保全の割合が上がりました。

（３）債務償還可能年数

算出方法：（将来負担額－充当可能基金）÷（業務収入＋減収補償債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）

平成28年度末	23.3年
平成29年度末	19.4年



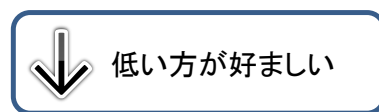
償還財源上限額を全て地方債等の償還に充当した場合に、何年で現在の地方債等を償還できるかを表す理論値で、地方債等償還能力は、償還可能年数が長いほど低いといえます。

平成29年度末では、将来負担額が減少したため、平成28年度末と比較して債務償還可能年数が下がっています。

（４）有形固定資産減価償却率

算出方法：減価償却累計額÷（有形固定資産（償却資産）＋減価償却累計額）

平成28年度末	66.3%
平成29年度末	67.9%



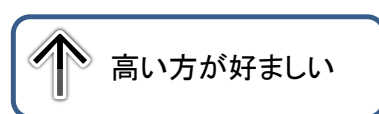
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか表しています。

平成29年度末は、新たに取得した償却資産よりも減価償却費が多くなったため、平成28年度末の固定資産減価償却率よりも上がっています。

（５）純資産比率

算出方法：純資産÷資産

平成28年度末	46.6%
平成29年度末	46.9%



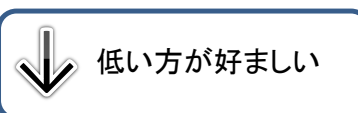
純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受していることを意味します。

平成29年度末は、平成28年度末と比較して、0.3ポイント上がっています。これは、資産の減少よりも負債の減少が多く、純資産額が増加したことを意味しています。

（６）行政コスト対税収等比率

算出方法：純行政コスト÷税収等

平成28年度末	147.0%
平成29年度末	142.9%



当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

平成29年度末は、平成28年度と比較して純行政コストが下がるとともに、税収等が増加したため、行政コスト対税収等比率は下がりました。

（７）受益者負担の割合

算出方法：経常収益÷経常費用

平成28年度末	3.9%
平成29年度末	4.0%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常費用と比較することにより、受益者負担の割合を表すことができます。

平成29年度末は、平成28年度と比較し純経常行政コストが下がるとともに、使用料及び手数料が増加したため、受益者負担の割合が微増しました。